

第2期茨木市総合戦略

【令和2年度 進捗状況】

茨 木 市

令和4年2月

目 次

1	総合戦略の進捗状況について	1
2	令和2年度進捗状況管理結果	2
3	総合戦略効果検証シートの見方	3
4	総合戦略効果検証シート	
	基本目標1 若い世代に選ばれるまち	4
	施策の方向性① 就職を機に転出する世代を引き留める	
	施策の方向性② 子育て・ファミリー層の居住地選択における優位性をいかし、さらに伸ばす	
	施策の方向性③ 大学生が将来、茨木市に帰ってくるような種まきとしての取組	
	基本目標2 出産・子育てを応援するまち	8
	施策の方向性① 心理的・経済的に安心して妊娠、出産、子育てできる環境の整備	
	施策の方向性② 仕事と子育てを両立することのできる子育て支援	
	施策の方向性③ 次代の親となる若者が子どもをもち、育てるための意識啓発	
	基本目標3 だれもがいきいき活躍できるまち	12
	施策の方向性① 高齢者の居場所と役割の創出と地域・経済での活躍	
	施策の方向性② 地域で自立した生活を元気に送る続ける	
	施策の方向性③ 誰もが地域で活躍できる社会の実現	
	基本目標4 人が集う魅力あるまち	16
	施策の方向性① 市民会館跡地エリア活用	
	施策の方向性② 人口動態を支える魅力と機能を備えた拠点の形成	
	施策の方向性③ 北部地域の交流人口獲得に向けた取組	
	施策の方向性④ 都市における緑空間の形成	
	施策の方向性⑤ 魅力発信（機能）の強化	

基本目標5 快適で活力あふれるまち…………… 22

施策の方向性① 大学・研究機関が多く立地しているというポテンシャルを最大限に活用

施策の方向性② 彩都地域における産業集積の促進

施策の方向性③ 空家や公共施設に係る取組

施策の方向性④ 公共交通をはじめとした交通環境の整備

施策の方向性⑤ 地域特性をいかした産業施策と雇用促進

施策の方向性⑥ 6次産業化や里山的景観活用などの取組

基本目標6 安全安心にいつまでも暮らせるまち…………… 29

施策の方向性① 安心して子育てできるまちの推進

施策の方向性② 災害や感染症に備える

施策の方向性③ 消防・救急体制の充実並びに地域医療体制の確保

1 総合戦略の進捗状況について

(1) 総合戦略の概要

人口減少に歯止めをかけ、東京一極集中を是正し、各地域において住みよい環境を確保することを目的に、地方創生を積極的に推進するため、国は、平成26年9月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定、同年12月に第1期の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。それに伴い、本市においても、国と一体になって地方創生の取組を進めていくため、平成27年度に「茨木市人口ビジョン」及び「茨木市総合戦略」を策定しました。

その結果、若者の就業率、訪日外国人旅行者数、農林水産物・食品の輸出額は一貫して増加傾向にあるなど、しごとの創生に関しては一定の効果がみられた一方で、人口減少や東京一極集中は続いており、さらなる取組が必要であることから、地方創生の深化を進めるため、国は、第2期の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。このことから、本市においても、引き続き国の基本目標の方向性に沿って、「第2期茨木市総合戦略」を策定しました。

第2期では、国と同様に第1期の枠組を継続しつつ、これまでの進捗・課題を踏まえ、さらに5つの新たな視点（コロナ対策、DXの推進、SDGsの推進、活動人口の創出・拡大、豊かさ・幸せが実感できる「場」の創出）を取り入れ、令和2年度から5年間に取り組むための6つの基本目標をはじめ、それを構成する23の「施策の方向性」や「主な取組」などを設定しています。

(2) 進捗状況管理

総合戦略の進捗状況については、基本目標ごとに設定した数値目標や施策の方向性ごとに設定した重要業績評価指標（KPI）等の達成度を定期的に検証し、改善を行うことが求められています。

そこで、本市では、施策の方向性ごとに「総合戦略効果検証シート」を作成し、外部有識者の意見も踏まえながら毎年度進捗管理を行うこととしています。

2 令和2年度進捗状況管理結果

総合戦略の23の施策の方向性における、進捗状況は、下表のとおりです。なお、進捗状況におけるA～Dの意味は、次のとおりです。

【進捗状況】

- A 基本目標の実現に向け、施策の方向性が順調に進行している。
- B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している。
- C 基本目標の実現に向け、施策の方向性の進行にやや遅れが生じている。
- D 基本目標の実現に向け、施策の方向性の進行に大幅な遅れが生じている。

基本目標（総合戦略）	施策の方向性の進捗状況				施策の 方向性の 数
	A	B	C	D	
1 若い世代に選ばれるまち	0	2	1	0	3
2 出産・子育てを応援するまち	1	2	0	0	3
3 誰もがいきいき活躍できるまち	0	2	1	0	3
4 人が集う魅力あるまち	3	2	0	0	5
5 快適で活力あふれるまち	1	5	0	0	6
6 安全安心にいつまでも暮らせるまち	0	3	0	0	3

3 総合戦略効果検証シートの見方

総合戦略効果検証シートの構成と見方は、次のとおりです。


総合戦略効果検証シート（方向性）										
1	基本目標	1	若い世代に選ばれるまち							
2	方向性	1-①	就職を機に転出する世代を引き留める							
3	対応するSDGs	<div><div>8</div><div>働きがいも経済成長も</div><div></div></div> <div><div>9</div><div>産業と技術革新の基盤をつくろう</div><div></div></div> <div><div>11</div><div>住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div> <div><div>17</div><div>パートナーシップで目標を達成しよう</div><div></div></div>								
4	主な取組	1-①-①	大学生の転出を引き留める取組（大学奨学金利子補給事業など）							
		1-①-②	新規開業者の創業促進と成長支援							
		施策の方向性ごとに総合戦略の内容を記載しています。								
		1-①-④	市内事業者と求職者のマッチングに向けた取組（就労支援フェア等の開催など）							
5	KPI（重要行政評価指標）	KPI（重要業績評価指標）			基準		R2	目標		
		①	茨木市に住み続けたいと考える大学奨学金利子			500人	R1	600人	900人	R6
		各施策の方向性におけるKPIの基準値、目標値及び令和2年度の実績を記載しています。								
									100人	R6
6	R2の主な取組の成果と課題	評価	B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している							
		令和2年度に実施した主な取組の成果と課題、それを踏まえての評価と今後の方向性を記載しています。 【評価基準】 A 基本目標の実現に向け、施策の方向性が順調に進行している B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している C 基本目標の実現に向け、施策の方向性の進行にやや遅れが生じている D 基本目標の実現に向け、施策の方向性の進行に大幅な遅れが生じている								
7	今後の方向性									
8	外部有識者からの意見	外部有識者からの意見を記載しています。								

【基本目標1】


若い世代に選ばれるまち

総合戦略効果検証シート（方向性）										
1	基本目標	1	若い世代に選ばれるまち							
2	方向性	1-①	就職を機に転出する世代を引き留める							
3	対応するSDGs	<div><div>8働きがいも経済成長も</div><div>9産業と技術革新の基盤をつくろう</div><div>11住み続けられるまちづくりを</div><div>17パートナーシップで目標を達成しよう</div></div>								
4	主な取組	1-①-①	大学生の転出を引き留める取組（大学奨学金利子補給事業など）							
		1-①-②	新規開業者の創業促進と成長支援							
		1-①-③	産学連携に取り組みやすい環境づくり（産学連携スタートアップ支援事業など）							
		1-①-④	市内事業者と求職者のマッチングに向けた取組（就労支援フェア等の開催など）							
5	KPI（重要行政評価指標）	KPI（重要業績評価指標）			基準		R2	目標		
		1-①-a	茨木市に住み続けたいと考える大学奨学金利子補給事業受給者数			566人	R1	639人	900人	R6
		1-①-b	就労支援フェアの来場者数からの就職者数			49人	R1	7人	100人	R6
6	R2の主な取組の成果と課題	評価	B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している							
		<p>令和2年度の大学奨学金利子補給事業の受給者は、新規・継続合計で692名おり、うちアンケートに回答した692名中、9割以上にあたる639名が定住意向がある旨の回答をした。また、令和2年度の新規受給者のうち、本事業を受けるために市外から転入してきた受給者が1名いた。以上から、若者の移住・定住の促進に一定の効果を上げていると考えることができる。</p> <p>年々奨学金利子額を証明できる書類が廃止される傾向にあるため、複数の証明書類が必要になるなど申請に係る添付資料が煩雑になっている。今後は、申請者に負担がかからない運用を検討する必要がある。</p> <p>就労支援フェアについては、新型コロナウイルス感染症対策として規模を縮小して実施した。また、予約制としたため参加者は減少している。就職に至った者の数も伸び悩み、求職者の就職に対するニーズ（業種・職種等）と、求人ニーズが合致していない状況が考えられる。求職者・求人企業双方にヒアリングを実施するなど、ニーズの把握と、ニーズに応じた開催方法を検討する必要性がある。</p>								
7	今後の方向性	<p>大学奨学金利子補給事業については、より多くの対象層の若者に知ってもらえるよう、わかりやすい周知を行うとともに、申請者に負担がかからない運用を検討する。</p> <p>市内事業者と求職者のマッチングに向けた取組については、求職者・求人企業双方のニーズのマッチングにより、就職率の向上を図る。</p>								
8	外部有識者からの意見	<p>大学奨学金利子補給事業については、申請手続きの簡素化はもちろんのこと、対象者自身が対象者であると認識しやすい制度説明を示す必要がある。なお、この制度については継続することに意味があるため、ぜひとも引き続き実施していただきたい。</p> <p>就労支援フェアについては、現状として、求職者が減少傾向にあるということも考えられるため、単に就職者数の増加だけを目標とするのではなく、求職者中の就職者数の割合も基準として考えていくのが望ましい。どの取組においても景気に左右されやすく、KPIにおいて、必ずしも増加することが良いとは限らないため、目標達成しなかったとしても、外的な要因があるのであれば、それを記載することが必要である。</p>								

総合戦略効果検証シート（方向性）

1	基本目標	1	若い世代に選ばれるまち						
2	方向性	1-②	子育て・ファミリー層の居住地選択における優位性をいかし、さらに伸ばす						
3	対応するSDGs	<div>4</div> <div>質の高い教育を みんなに</div> <div></div>							
4	主な取組	1-②-①	保幼小中連携の推進						
		1-②-②	市立幼稚園の子育て支援、保育所の地域開放事業の推進						
		1-②-③	第5次計画「茨木っ子プランネクスト5.0」の推進						
		1-②-④	ICTを活用した教育環境の充実						
		1-②-⑤	子どもの居場所の確保（放課後子ども教室推進事業など）						
		1-②-⑥	児童、生徒の安全対策（学校受付員配置、交通安全指導員、地域での見守り活動など）						
		1-②-⑦	地域の安全確保（防犯カメラ設置補助、通学路見守り用カメラの設置など）						
5	KPI （重要行政評価指標）	KPI（重要業績評価指標）		基準		R2	目標		
		1-②-a	全国学力・学習状況調査（小学校）国語・算数の平均正答率の対全国比		1.019	R1	—	対全国比1以上を維持	R6
		1-②-b	全国学力・学習状況調査（中学校）の対全国比		1.029	R1	—	対全国比1以上を維持	R6
6	R2の主な取組の成果と課題	評価	B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している						
		全国学力・学習状況調査はコロナの影響で中止となり、数値を測ることはできていないが、茨木っ子プランネクスト5.0（R2～）の取組により、市内全体に確かな言語力の育成を重視することを発信し、学力向上担当者会や学力向上拡大連絡会にて国語の授業づくりについて協議を行い、それぞれの学校で実践することができた。 児童生徒に1人1台タブレット端末を貸与し通信環境を整えたことで、情報活用能力の育成に効果があったと考えられる。しかしながら、タブレット端末を使用できない特別教室等があることから、B評価としている。 放課後子ども教室については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかったが、研究会を開催しスタッフ等からの意見を聴取するとともに、関係課とも連携し、本市独自のガイドラインを作成した。 小学校通学路の安全対策として、全小学校区で通学路見守り用カメラ320台の適正な管理運営を行うとともに、地域では、自治会等において防犯カメラ設置補助制度の活用により、新たに11台の防犯カメラが設置され、市内の犯罪認知件数も減少していることから、犯罪抑止や事件捜査の解決に一定の効果があったものと考えている。 しかし、近隣市では防犯カメラの増設が予定されており、本市においても、人口当たりの設置台数を同程度に引き上げることで、犯罪発生件数の増加リスクを未然に回避し、安全・安心な生活環境を維持していくことが必要である。							
7	今後の方向性	令和2年度より、第5次計画茨木っ子プランネクスト5.0に基づき、確かな言語力の向上に取り組み、小中学校ともに、国語の力を伸ばす。 ICTを活用した教育環境の充実について、1人1台タブレットの導入により一定の効果があったと考えられるが、引き続き整備に努める。 放課後子ども教室の実施にあたっては、本市独自のガイドラインに基づくとともに、代表者連絡会等を通して、情報の共有を図る。 寄附金を有効活用し、通学路や通学路以外の地域の課題のある場所への防犯カメラの増設や、自治会設置の防犯カメラの補助についても、補助率、補助金額の拡充等を行う。							
8	外部有識者からの意見	国際学習到達度調査（PISA）における日本の「読解力」の成績が大幅に低下し、表現力・記述力の不足が指摘されている状況において、第5次計画茨木っ子プランネクスト5.0に基づく国語の力を伸ばす取組は重要であり、今後も続けていく必要があると思われる。 また、同調査の結果から「情報を評価する力」の不十分さも明らかになり、教育におけるICTの活用を促進していく必要性も指摘されており、今後の方向性に記載されている「ICTを活用した教育環境の充実」は重要であると考えられる。 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、全国学力・学習状況調査が中止となったり、放課後子ども教室が実施できなかったなど、子どもたちの教育環境、生活環境は急激な変化を余儀なくされた。そのような状況において、茨木市では、着実な取組を行っているとは評価できる。 タブレットの導入、防犯カメラの増設を行ったことについては一定の評価ができる。今後は、実際の運用について、各学校や地域でどのように行われているかを把握し、効果について検証していく必要があると考えられる。							

総合戦略効果検証シート（方向性）

1	基本目標	1	若い世代に選ばれるまち						
2	方向性	1-③	大学生が将来、茨木市に帰ってくるような種まきとしての取組						
3	対応するSDGs	<div><div>11</div><div>住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div> <div><div>17</div><div>パートナーシップで目標を達成しよう</div><div></div></div>							
4	主な取組	1-③-①	地域・大学の連携支援						
		1-③-②	産学連携スタートアップ支援事業の促進						
		1-③-③	大学の人材と地域課題をマッチングさせる仕組み・場の創出						
5	KPI (重要行政評価指標)	KPI（重要業績評価指標）			基準		R2	目標	
		1-③-a	いばらき・学生等連携補助事業採択数		19事業	R1	—	25事業	R6
		1-③-b	いばらき×大学共同研究事業マッチング数		9件	R1	3件	12件	R6
6	R2の主な取組の成果と課題	評価	C 基本目標の実現に向け、施策の方向性が振興にやや遅れが生じている						
		いばらき・学生等連携補助事業については、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、学生が地域活動を安全に行うことが難しく、大学と協議を行った結果、令和2年度については中止とした。 また、大学の人材と地域課題をマッチングさせる仕組み・場の創出におけるいばらき×大学共同研究事業については、学生等連携補助事業と同様で実施できる範囲に限られたことから、前年度に比べて減少した。 市内大学と協力して、大学生の意見を踏まえて共同声明を発表するなど、コロナ禍においてできることを実施し、大学との新たな連携を図ることができたものの、結果として実績については減少した。							
7	今後の方向性	新型コロナウイルス感染症の流行による学生等の活動制限が主な要因であるため、今後はWithコロナにおける学生等の取組を促すことを目標に、オンライン化など非接触型の活動機会を推進・確保するよう制度の整備を行うとともに、参加する大学等に偏りが見られるため、市内の様々な大学・高校からも申請があがるよう周知方法を検討し、目標の実現を目指す。							
8	外部有識者からの意見	コロナ禍でありWithコロナ・Afterコロナも見据えて、オンライン化など非接触型の活動機会の整備は不可欠と思われる。また、参加する大学等に偏りが見られるのであれば、開示できる範囲内で連携事例等を提供し、申請しやすい・分かりやすい仕組みづくりや工夫による周知が必要ではないかと思う。							

【基本目標2】

出産・子育てを応援するまち

総合戦略効果検証シート（方向性）										
1	基本目標	2	出産・子育てを応援するまち							
2	方向性	2-①	心理的・経済的に安心して妊娠、出産、子育てできる環境の整備							
3	対応するSDGs									
4	主な取組	2-①-①	母子保健事業の推進			2-①-⑧	学童保育の充実（学童保育運営事業、放課後児童健全育成費補助事業など）			
		2-①-②	就学前教育、保育の充実（地域型保育、特別保育、幼稚園等一時預かり保育など）			2-①-⑨	各種支援制度の充実（こども医療費、妊婦健康診査、不育症治療費などの助成）			
		2-①-③	母子保健事業の実施			2-①-⑩	ひとり親家庭への支援の推進			
		2-①-④	子どもの健康の保持、増進（予防接種事業など）			2-①-⑪	就学・修学に伴う支援			
		2-①-⑤	地域における子育て支援（ファミリー・サポート・センター事業など）			2-①-⑫	子ども・若者自立支援の推進			
		2-①-⑥	障害のある子どもをもつ家庭への支援の充実（児童発達支援事業、乳幼児療育支援事業など）			2-①-⑬	学習・生活支援の推進			
		2-①-⑦	子どもの居場所の提供							
5	KPI（重要行政評価指標）	KPI（重要業績評価指標）			基準		R2	目標		
		2-①-a	乳幼児健診の受診率			97.5%	R1	89.2%	維持	-
		2-①-b	就業等自立につながったひとり親家庭の割合			80%	-	100%	維持	-
6	R2の主な取組の成果と課題	評価	B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している							
			子ども・若者自立支援センターについて、利用者の状態改善率は96%と上昇傾向にある。また、市内5か所に開設しているユースプラザについて、地域の支援者や中学校等との連携が進み、相談ケースが著しく増加している。 ユースプラザ相談者の支援計画作成について、担当課で相談支援マニュアルを作成し、出口支援を示した計画を組み立てるよう指示するなど、支援者のスキルアップに係る支援者支援が必要である。 新型コロナウイルス感染症対策として、休校等におけるファミリー・サポート・センター及び放課後等デイサービス利用料の補助や、障害児通所支援事業所に対する消毒液の配布及び応援給付金の支給を行った。 また、予防接種事業においては、10月から定期接種化されたロタウイルスワクチンについて適正に実施し、子どもの健康の保持・増進を図った。加えて、新型コロナウイルス感染症との同時流行による医療提供体制への影響を可能な限り抑制すべく、乳幼児等を対象とした「インフルエンザワクチン接種費用助成事業」を実施し、子どもの感染症対策に寄与することができた。 母子保健事業における乳幼児健康診査については、当初、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施を見送っていたが、同ウイルス感染動向に注視しつつ、感染症対策について最大限考慮した実施体制を整備することにより、6月から順次再開することができたが、一部の健康診査において延期対応による影響（受診時期の遅れ）が生じている。 奨学金制度では、国・府の支援制度や保護者の教育費負担等を考慮し、令和2年4月入学の高校生に対する奨学金（入学支度金）の支給額を変更した。 就学援助制度では、支給費目に卒業アルバム代を新設、また令和2年4月入学の児童生徒に対する入学準備金の支給額を増額し、保護者の費用負担を軽減した。 保育の充実については、訪問型病児保育の充実を図ったため、利用者が増加した。							
7	今後の方向性	令和4年度にユースプラザ事業の受託事業者を再公募する際、相談支援マニュアルに沿った支援を行うことを仕様書に明記する。 ファミリー・サポート・センターの児童扶養手当受給者を対象にした利用補助を継続する他、ファミリー・サポート・センター及び放課後等デイサービスにおけるコロナ禍の休校等における利用補助など社会情勢の変化に応じた子育て支援を展開する。また、乳幼児健康診査については、引き続き感染症対策に努めながら受診時期の遅れの解消に努め、その適正化を目指す。 今後も教育の機会と質を確保するため、引き続き、国・府の制度の動向を注視し、また、近隣自治体の制度を参考に制度の見直しを検討しながら、継続して各種支援を行っていく。 休日保育の拡充を図り、利用者の利便性の向上と利用者の増加を見込む。								
8	外部有識者からの意見	ユースプラザについて、地域の支援者や中学校との連携が進んで相談ケースが増加していることは、高く評価できる。ただし、相談支援の実際については改善の余地があるとのことである。担当課による事業者への指導とともに、令和4年度に向けた公募要件の再検討を図られたい。 予防接種事業、就学援助制度においては、着実な取組をされており、評価できる。 乳幼児健康診査については、新型コロナウイルスの影響を受けて予定どりの実施はできなかったが、感染対策に努めての実施に期待したい。 保育については、訪問型病児保育の充実を図ったということは評価できる。今後は休日保育の拡充を図るとのことであるが、保護者のニーズの把握と実施する保育所、保育士との調整を十分に行った上での取組を期待する。 なお、コロナ禍で在宅の時間が子ども・保護者ともに増え、子育てへの不安が増加するとともに見えにくくなった一面もある。安心して子育てできる環境の整備に、引き続いての取組に期待したい。								

総合戦略効果検証シート（方向性）										
1	基本目標	2	出産・子育てを応援するまち							
2	方向性	2-②	仕事と子育てを両立することのできる子育て支援							
3	対応するSDGs	<div><div>4質の高い教育を みんなに</div><div>5ジェンダー平等を 実現しよう</div><div>8働きがいも 経済成長も</div><div>16平和と公正を すべての人に</div></div>								
4	主な取組	2-②-①	特別保育の充実（休日保育、延長保育、待機児童対策など）							
		2-②-②	私立保育所等の保育環境の充実							
		2-②-③	学童保育の充実							
		2-②-④	働き続けられる職場づくりの推進（女性の活躍促進事業など）							
		2-②-⑤	再就職への支援（就職サポート事業、雇用促進奨励金事業、女性の活躍促進事業など）							
5	KPI （重要行政評価指標）	KPI（重要業績評価指標）			基準		R2		目標	
		2-②-a	待機児童数(認定こども園、保育所、小規模保育)			23人	R1	0人	0人	R6
		2-②-b	学童保育の待機児童数（一斉受付申請分）			0人	R1	0人	0人	R6
6	R2の主な取組 の成果と課題	評価	A 基本目標の実現に向け、施策の方向性が順調に進行している							
		保育所等における待機児童解消の取組については、私立保育所等の新設、分園の設置、建て替えにあわせた定員の増により163人分の定員増を行い、増え続ける保育需要に対応した結果、待機児童0を達成した。 また、施設機能強化推進費加算等の給付費により、施設や保育士が安心して保育に集中できる環境を実現している。 学童保育については、令和2年度の夏季休業期間預かり事業を11小学校でモデル実施し、その申込を通年利用の一斉受付と同時期に受付を行ったことで、通年の利用者を抑制することができた。また、令和元年度中に1学童保育室において、学校と調整し、場所を確保することで受入人数の増を図った結果、一斉受付申請分では待機児童数は0人であった。しかし、年度当初には待機児童が発生しており、随時受付での申請者が多いことが原因と考えられる。								
7	今後の 方向性	保育所等における待機児童解消の取組については、今後の保育需要の増加に対応するため、引き続き、私立保育所等の新設や私立幼稚園の認定こども園化などを行い、待機児童0を継続する。 さらに、保育所等の整備等を実施し受入枠を増やすとともに、引き続き、各施設からの申請に基づき、給付費や補助金を交付する。 学童保育については、小学校及び教育委員会と調整し、必要に応じて教室借用に努めるとともに、夏季休業期間預かり事業の利用促進に努めていく。								
8	外部有識者からの意見	令和2年度の待機児童の大幅な減少の一因は、新型コロナの感染を懸念した利用控えや雇用環境の悪化による利用申込者数の減少であるという指摘もあり、コロナ禍が収束すれば利用申込者数が増加する可能性もある（←上記に増え続ける保育需要と書かれているが茨木市は利用申込者数は増加したのか?）。さらに、近年「隠れ待機」の存在が注目されている。待機児童0を継続するためには、『今後の方向性』にあるように引き続き保育サービスの量的拡充を図っていく必要があると思われる。と同時に、保育の「質」の向上も重要であり、施設や保育士が安心して保育に集中できる環境を実現する取組は促進していく必要がある。学童保育の夏季休業期間預かり事業の実施は効果もあり、非常に評価できる。夏季休業期間預かり事業については、非正規雇用の女性のみならず、リモートワークの普及など働き方の多様化に伴い正規雇用の女性のニーズも高まることが考えられ、今後も促進していく必要があると思われる。 保育所等における待機児童数、学童保育の待機児童数が共に0人を達成したことは、高く評価できる。 保育所等における待機児童解消の取組については、今後も引き続きの取組に期待する。また、隠れた待機児童が発生しないよう、きめ細やかな保育ニーズの把握に努められることを期待したい。 学童保育については、夏季休業期間預かり事業のモデル実施を行い、利用形態の弾力化を図ったことは評価できる。引き続き、子どもと保護者のニーズの把握に努められたい。 なお、働き続けられる職場づくりの推進、再就職への支援については今回言及が無かった。コロナ禍で職場環境も様々な影響を受けていることが予想されるため、これからの取組を期待したい。								

総合戦略効果検証シート（方向性）

1	基本目標	2	出産・子育てを応援するまち						
2	方向性	2-③	次代の親となる若者が子どもをもち、育てるための意識啓発						
3	対応するSDGs	<div><div>4</div>質の高い教育をみんなに</div> <div><div>16</div>平和と公正をすべての人に</div>							
4	主な取組	2-③-①	子育て・子育て支援等の意識啓発						
		2-③-②	次世代育成支援に関する意識啓発						
5	KPI (重要行政評価指標)	KPI（重要業績評価指標）		基準		R2		目標	
		2-③-a	「人生のパートナーを得たい」「子どもをもち、育てたい」と思える率		62.2%	R1	—	66.0%	R6
6	R2の主な取組の成果と課題	評価	B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している						
		赤ちゃんとのふれあい体験(R2:中学校11校)や、子育て中の親子との交流(R2:高校1校)を、市内の中学校・高校などで実施し、子どもを産み育てることや生命の大切さなどを学ぶ機会を提供した。また、次世代育成支援に関する意識啓発冊子「ふたりの出会い」、「子育ていいところらべ」を市HPに引き続き掲載し啓発を行っているが、毎年効果検証することは難しい。							
7	今後の方向性	赤ちゃんとのふれあい体験等の取組について引き続き実施するとともに、令和2年3月に策定した次世代育成支援行動計画（第4期）や少子化社会対策大綱などの国の指針をふまえながら、本市の特性に合った効果的な少子化施策を実施・検討していく。							
8	外部有識者からの意見	コロナ禍で人とのふれあいが制限された中、赤ちゃんとのふれあい体験が実施できたことは、様々な人の協力があったことであったと考える。十分な感染対策を講じた上で、今後も引き続いての取組を期待する。 コロナ禍においては3密の回避は基本であるが、これは同時に、人との直接的なふれあいができないことを意味している。結婚式や披露宴も自粛が相次ぎ、感染への不安から妊娠・出産を躊躇する人もいる中で、「人生のパートナーを得たい」、「子どもをもち、育てたい」と思える率を高めようにも、具体的なイメージができなかったり、機会に恵まれなかったりする人が増えていることが予想される。少子化対策は、危機感を持って行う必要があると考える。							

【基本目標3】

だれもがいきいき活躍できるまち

総合戦略効果検証シート（方向性）										
1	基本目標	3	誰もがいきいき活躍できるまち							
2	方向性	3-①	高齢者の居場所と役割の創出と地域・経済での活躍							
3	対応するSDGs	<div><div>3</div><div>すべての人に健康と福祉を</div></div> <div><div>8</div><div>働きがいも経済成長も</div></div> <div><div>11</div><div>住み続けられるまちづくりを</div></div> <div><div>17</div><div>パートナーシップで目標を達成しよう</div></div>								
4	主な取組	3-①-①	高齢者のいきがい推進（シニアいきいき活動ポイント事業、シニアマイスター制度の推進、多世代交流センター整備運営事業など）							
		3-①-②	高齢者関係団体の育成・支援							
		3-①-③	高齢者を対象とした起業の支援（いきがいワーカーズなど）							
5	KPI （重要行政評価指標）	KPI（重要業績評価指標）			基準		R2	目標		
		3-①-a	多世代交流センターの利用者			98,186人	R1	38,841人	115,000人	R5
		3-①-b	高齢者の起業累計件数（いきがいワーカーズ）			6件	R1	6件	14件	R5
		3-①-c	シルバー人材センターの登録人数			1,591人	R1	1,533人	1,788人	R5
6	R2の主な取組の成果と課題	評価	B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している							
		令和2年度中は高齢者の起業件数は0件であったが、すでに起業している団体においては、介護予防や動画作成等の分野で活躍し、高齢者の出番の創出につながった。								
7	今後の方向性	高齢者の起業累計件数については、周知不足が原因となり件数が低迷していると考えられ、今後は広報誌やPR動画等を活用した周知を強化し、起業件数増加につなげる。 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、多世代交流センターの利用者数が減少したが、消毒作業員の費用補助を行い、今後のセンターの利用促進を図る。								
8	外部有識者からの意見	高齢者の居場所と出番の創出、地域・経済での活躍については、少子高齢化が加速する現代において、非常に大切な取組である。高齢者自身の生きがいにつながると同時に、社会の担い手の役割を果たしていただく面も持っている。 高齢者の起業については、周知を強化することであるが、既に起業した団体の継続的な活動についても見守っていく必要があると考える。 多世代交流センターの利用者は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて減少している。しかしながら、当初の状況よりはワクチン接種や感染対策についても取組が進んでいるため、新しい形での利用促進を図っていただきたい。 シルバー人材センターの登録者数は、維持されている。ただし、活動そのものはコロナ禍において低迷していることが予想される。新型コロナウイルスの感染対策を講じた上での活動のあり方について十分に検討を行い、今後は活動が活性化されていくことを願う。								

総合戦略効果検証シート（方向性）										
1	基本目標	3	誰もがいきいき活躍できるまち							
2	方向性	3-②	地域で自立した生活を元気に送り続ける							
3	対応するSDGs	<div><div>3</div><div>すべての人に健康と福祉を</div></div> <div><div>11</div><div>住み続けられるまちづくりを</div></div> <div><div>17</div><div>パートナーシップで目標を達成しよう</div></div>								
4	主な取組	3-②-①	健康寿命の延伸に向けた取組（ヘルスアップいばらき推進事業、住民健（検）診事業、地区保健活動事業、健康増進事業、高齢者スポーツの推進など）							
		3-②-②	地域で自立した生活を送り続ける取組の推進（在宅高齢者支援事業、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、地域福祉ネットワーク推進事業など）							
		3-②-③	健康美の推進							
		3-②-④	バリアフリー化等の推進（特定事業の整備）							
5	KPI（重要行政評価指標）	KPI（重要業績評価指標）			基準		R2	目標		
		3-②-a	特定健診受診率			33.3%	R1	25.9%	35.9%	R6
		3-②-b	特定保健指導実施率			69.5%	R1	71.6%	60%維持	R6
6	R2の主な取組の成果と課題	評価	B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している							
		<p>ヘルスアップいばらき推進事業等については、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、受診勧奨自体を取り止めることになった。また、市民の医療機関への受診控えの影響もあり、特定健診受診率は7.4ポイント下がっている。感染症対策に留意しながら、受診率を落とさないような取組の実施に課題を感じているところではあるが、今後は、受診勧奨に工夫を凝らしながら、受診率向上に努める。</p> <p>特定保健指導実施率は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け大幅に低下すると思われたが、目標値である60%を維持することができた。</p> <p>在宅高齢者を対象とした事業については、高齢者福祉タクシーの実利用者が令和元年度1,847人から、令和2年度1,926人と増加しており、コロナ禍においても通院等の外出が必要な要介護の在宅高齢者に対する支援に効果があったと考えている。しかしながら、タクシー利用券の受給者の約6割が、交付枚数の半分以上しか利用しておらず、より利用しやすい制度への変更が必要となっている。</p> <p>バリアフリー化等の推進については、バリアフリー基本構想及び特定事業計画に基づき、旅客施設や不特定多数の方が利用する施設を中心に順次整備を進めている。また、重点整備地区内の施設や店舗のバリアフリー情報を取りまとめたバリアフリーマップを作成した。</p>								
7	今後の方向性	<p>ヘルスアップいばらき推進事業等については、今後の感染状況の動向を注視しながら、受診率向上に向け、受診勧奨を再開していく。</p> <p>在宅高齢者を対象とした事業については、令和3年度からは、ひと月あたり4枚（年間最大48枚）交付しているタクシー利用券について、1乗車あたりの利用可能枚数を1枚から2枚に拡充し、より利用しやすい制度となるよう向上を図る。</p> <p>バリアフリー化等の推進については、目標年度をむかえたバリアフリー基本構想の改定を行い、引き続き進捗確認を行いながらハード・ソフトの両面からバリアフリー化の推進に努める。</p>								
8	外部有識者からの意見	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、令和2年度の特定健診の受診率は下がっている。今後は感染対策を講じた上での健診が標準となるため、感染状況を注視しながらにはなるが、勧奨を再開されたい。</p> <p>高齢者福祉タクシーは、在宅の高齢者にとって大変貴重な事業であると考えられる。今後は、より利用しやすい制度となることとであり、期待したい。</p> <p>バリアフリー化等の推進については、着実な取組を期待する。コロナ禍において、感染者や医療関係者に対する差別や偏見が生まれるなど、新たな心のバリアが出現した。また、3密の回避によって、人との距離も生まれた。ハード面でのバリアフリー化はもちろんのこと、ソフト面でのバリアフリー化への取組も、従来以上に必要になっていると考えられる。</p>								

総合戦略効果検証シート（方向性）									
1	基本目標	3	誰もがいきいき活躍できるまち						
2	方向性	3-③	誰もが地域で活躍できる社会の実現						
3	対応するSDGs	<div>3</div> <div>すべての人に健康と福祉を</div> <div></div> <div>5</div> <div>ジェンダー平等を実現しよう</div> <div></div> <div>10</div> <div>人や国の不平等をなくそう</div> <div></div>							
4	主な取組	3-③-①	障害者の地域経済における活躍推進（就労移行支援事業の利用促進など）						
		3-③-②	多文化共生の地域づくりの推進						
		3-③-③	男女共同参画の推進						
5	KPI（重要行政評価指標）	KPI（重要業績評価指標）		基準		R2	目標		
		3-③-a	障害者福祉施設から一般就労への移行者数		50人	R1	48人	64人	R5
		3-③-b	多文化共生関連行事の参加者数		2,499人	R1	2,098人	増加	R6
		3-③-c	市の審議会等における女性委員の割合		34.1%	R1	34.8%	40.0%	R6
6	R2の主な取組の成果と課題	評価	C 基本目標の実現に向け、施策の方向性が振興にやや遅れが生じている						
		障害者福祉施設から一般就労への移行については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、就労前実習や採用控えがある程度影響したと思われるが、その中での一般就労への移行者数とすれば悪い数字とも言えない。新型コロナウイルス感染拡大防止のため在宅で過ごす時間が増え、崩れたリズムを立て直し、就労へとつなぐ支援が必要である。また、在宅で勤務ができる会社の開拓も期待される。 市の審議会等における女性委員の割合については、平成28年度時点では女性のいない審議会等が存在したが、現在は解消されている。しかしながら、割合としては目標値に達成していないため、引き続き、女性の参画を拡大していく働きかけが必要であると考えられる。							
7	今後の方向性	就労移行支援事業の利用促進については、就労支援事業所が増えたことで順調に推移していくとみている。 審議会等における女性委員等の登用については、推薦等で委員を選出する場合や市内団体や事業所における意思決定過程において、女性の参画の促進を働き掛けることで、男女共同参画の推進を目指す。							
8	外部有識者からの意見	障害者福祉施設から一般就労への移行者数、多文化共生関連行事の参加者数ともに、前年度を下回っている。ただし、新型コロナウイルスの影響を受けたことを考慮すると、それほど大きな減少ではないと考えられる。また、数字では見えてこないが、新型コロナウイルスの影響を受けて生活が変化したことにより、各事業の進め方が難しくなっていることが予想される。例えば、就労移行については、ステイホームが続いて崩れてしまった生活リズムを立て直すことから始める必要があるとのことである。今後は、よりきめ細やかな対応が必要になると予想されるが、着実な取組を期待したい。 男女共同参画の推進については、引き続きの取組を期待したい。							

【基本目標4】

人が集う魅力あるまち



総合戦略効果検証シート（方向性）

1	基本目標	4	人が集う魅力あるまち							
2	方向性	4-①	市民会館跡地エリア活用							
3	対応するSDGs	<div><div>4 質の高い教育をみんなに</div><div>11 住み続けられるまちづくりを</div><div>17 パートナリシップで目標を達成しよう</div></div>								
4	主な取組	4-①-①	複合施設の特徴を活かした各機能の充実・連携							
		4-①-②	公共空間や芝生広場を活用した各種取組・活動人口の創出・拡大							
		4-①-③	新施設をはじめとした活動の場の整備・充実							
5	KPI （重要行政評価指標）	KPI（重要業績評価指標）			基準		R2	目標		
		4-①-a	来館者数（年間）（BDS通過者数）			257,942人	R1	191,258人	323,000人	R6
6	R2の主な取組の成果と課題	評価	A 基本目標の実現に向け、施策の方向性が順調に進行している							
		コロナ禍における閉館期間の影響により、来館者数の減少が見られるが、令和元年度には、新施設及び広場の整備事業者の募集及び選定を行ったほか、令和5年度の新施設及び広場の供用開始に向けた場の活用によるまちづくり社会実験「IBALAB plus」を実施し、多くの市民や学生の参加を得た。新施設及び広場の整備の進捗に伴い、今後の活動人口の増加が期待される。								
7	今後の方向性	令和5年秋の竣工に向けた新施設及び広場の整備を進めるほか、供用開始後の活動人口の増加に向け、引き続き社会実験等を実施する。								
8	外部有識者からの意見	令和5年秋の竣工に向けた新施設及び広場の整備により、コロナ禍を見据えた新しい生活様式に対応した空間、密を避けた新たな形の施設供用開始を期待する。 コロナ禍で量的指標は伸び悩んでいるが、活動に活発な市民層が積極的に事業参加を行っているなど、施策は順調に進んでいると評価できる。								



総合戦略効果検証シート（方向性）									
1	基本目標	4	人が集う魅力あるまち						
2	方向性	4-②	人口動態を支える魅力と機能を備えた拠点の形成						
3	対応するSDGs	<div><div>9産業と技術革新の基盤をつくろう</div><div>11住み続けられるまちづくりを</div><div>15陸の豊かさも守ろう</div></div>							
4	主な取組	4-②-①	都市拠点（中心市街地）の魅力と機能の充実（茨木市中心市街地活性化事業、阪急茨木市駅西口駅前周辺整備事業、JR茨木駅西口駅前周辺整備事業など）						
		4-②-②	観光あるき事業の推進						
		4-②-③	中心市街地における東西軸（中央通り、東西通り）の景観形成や町家等の歴史・文化を生かした景観まちづくりの取組						
		4-②-④	地域拠点の魅力と機能の充実（JR総持寺駅周辺など地域拠点における公共空間の機能向上、阪急総持寺駅前広場整備事業など）						
5	KPI（重要行政評価指標）	KPI（重要業績評価指標）		基準		R2		目標	
		4-②-a	市内駅乗降客数	313,425人/日	-	計測中	増加	-	
		4-②-b	平日昼間の歩行者通行量	29,447人/日	R1	28,071人/日	30,712人/日	R6	
		4-②-c	公共空間活用件数	57件	R1	32件	125件	R6	
6	R2の主な取組の成果と課題	評価	B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している						
		<p>令和元年12月以降、認定基本計画に基づき、居心地の良い空間を創出するための各事業が実施されているが、新型コロナウイルス感染拡大に伴うイベント等の中止により公共空間の活用件数は大幅に減少した。歩行者通行量も、鉄道駅周辺で大幅に減少しており、外出を控える動きの影響が現れている一方で、商店街では通行量が増加しており、平日昼間に自宅で働く人等の増加や、自宅近くでの消費や滞在に対するニーズの増加を、変化する社会経済環境下でのポテンシャルとして捉え、新しい生活様式に対応した商業空間の形成や、密を避けた新たな形のまちなかの回遊や滞在へとつなげていくことが必要であると考えられる。</p> <p>JR茨木駅西口駅前周辺の再整備では、関係権利者による再整備のイメージ案の作成やまちづくりの方向性や将来像を示すとともに課題の解消と新たなまちの顔となる駅まち空間の再整備に向けた「JR茨木駅西口駅前周辺まちづくりビジョン（案）」を作成した。阪急茨木市駅西口駅前周辺の再整備では、関係権利者との協議を行うとともに、再整備における基本的な考え方を示した「阪急茨木市駅西口駅前周辺整備基本計画（案）」を策定し、意見募集や説明会の実施、都市計画審議会でも超高層建築物に対する意見聴取を行ったが、市民や都市計画審議会から出された様々な意見を踏まえ、再整理する必要がある。</p> <p>JR総持寺駅周辺においては、企業・住民・学校等地域との連携・協力を目的に、JR西日本、民間企業、芸術文化活動家の協力を得て、駅前広場等公共空間の清掃活動等を行うとともに駅構内の自由通路壁面において作品展示を行い、駅前周辺の魅力づくりに努めた。</p> <p>中心市街地における景観形成については、公共空間の構成要素や町家の分布などの景観形成要素を把握する現況調査を行った。この実施により、客観的なデータの整理や分析を行うことができ、課題の明確化や実情に即した解決手法の整理につなげることができた。</p>							
7	今後の方向性	<p>令和5年度の竣工に向けた新施設の整備に先立ち、まちづくり会社を中心となり、回遊を促す公共空間を活用したイベント等の実施、空き店舗を改修・サブリースする店舗設置・誘致事業等により魅力ある商空間の実現と、滞在・活動したくなるコンテンツづくりに取り組み、Afterコロナの新たな社会経済環境にも対応したものにしていくため、情報収集・発信等に取り組む。その取組によって歩行者通行量や公共空間活用件数の増加を図る。</p> <p>JR茨木駅西口駅前周辺の再整備では、市民や駅利用者、有識者など多様な方のご意見を伺いながら事業の推進を図る。阪急茨木市駅西口駅前周辺の再整備では、都市計画審議会等での議論を踏まえながら、事業推進に努める。</p> <p>JR総持寺駅周辺については、現在の活動を継続しながら地域の魅力づくりに向けた連携を強化する。</p> <p>中心市街地で生まれる賑わいの面的な波及や良好な景観形成の実現に向け、歩いて楽しく滞在や活動したくなるような魅力ある景観形成を図ることにより、人中心の回遊性のある中心市街地の実現をめざす。</p>							
8	外部有識者からの意見	<p>令和5年度の竣工に向けた新施設の整備、JR茨木駅西口駅前周辺の再整備、JR総持寺駅周辺等、駅前周辺を軸に中心市街地の魅力づくりに取り組まれており、魅力ある景観形成に今後も尽力願いたい。</p> <p>駅前周辺（中心市街地）の魅力づくりにについては、関係権利者との協議は不可欠である。企業・住民の多様な主体に積極的に参画してもらい活性化を図り、市が公共空間としての整備の方向性を示し支援していくことが重要と思われる。</p> <p>コロナ禍を見据えた新しい生活様式に対応した商業空間、密を避けた新たな形のまちなか形成に期待する。</p> <p>拠点整備は順調に進んでいるが、これを本来の目的である魅力創造にいかにつなげていくか、そのためには事業者等関係者の意識向上が今後とも重要であると思う。</p>							

総合戦略効果検証シート（方向性）									
1	基本目標	4	人が集う魅力あるまち						
2	方向性	4-③	北部地域の交流人口獲得に向けた取組						
3	対応するSDGs	17	パートナーシップで目標を達成しよう						
4	主な取組	4-③-①	既存施設等を活用した交流人口の獲得（キリシタン遺物史料館や千提寺釜ヶ谷遺跡の活用、北辰中学校跡地活用事業、里山センターの活用事業、忍頂寺スポーツ公園の活用など）						
		4-③-②	自然等を活用した交流人口の獲得（事業等の推進、里山センターの活用事業など）						
		4-③-③	交通環境の整備による交流人口の獲得（新名神周辺道路等整備事業など）						
		4-③-④	北部地域の魅力向上の検討・取組（北部魅力アップ事業など）						
5	KPI（重要行政評価指標）	KPI（重要業績評価指標）		基準		R2	目標		
		4-③-a	里山センター利用者数	13,205人	R1	6,591人	15,000人	R6	
		4-③-b	キリシタン遺物史料館来館者数	5,185人	R1	4,532人	6,500人	R6	
		4-③-c	忍頂寺スポーツ公園利用者数	52,918人	R1	32,615人	54,500人	R6	
		4-③-d	青少年野外活動センター利用者数	10,240人	R1	2,615人	11,500人	R6	
6	R2の主な取組の成果と課題	評価	B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している						
		青少年野外活動センターは、従来の主催事業を中止したことにより利用者数は減少したが、「少人数・短時間」を基本とした「日帰りプチ体験事業」等の実施により、新たなファミリー層等の小グループの利用につながるとともに、感染症対策を徹底し、コロナ禍においても安全・安心な自然体験の機会を提供できた。 里山センターでは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一定期間の閉鎖により、来場者が減少したが、市民に自然を身近に感じてもらう、里山保全活動のことなどをもっと知ってもらうことを目的として、自然工作教室や里山ふれあいオートキャンプ場に加えバーベキュー施設の開設などのイベントを感染防止に留意しつつ、限定的に開催した。 忍頂寺スポーツ公園の活用については、恒例のヨガ教室等を定期的の実施するとともに、新事業として入浴と昼食がセットになった「お部屋でゆっくり昼食プラン」を提案・実施し、レストランメニューを季節ごとに見直すなど、事業拡大、利用促進に努めたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4/25～5/31までの期間、宿泊利用やレストラン営業中止を行ったため、竜王山荘の利用者数は減少となり、屋外施設も同様に閉場の影響で利用者数は減少となった。再開後も利用自粛等により利用者の戻りが悪く全体的に大幅な減少となった。ドッグランについては市内に同様の施設も少なく、広報誌等で周知に努めたことにより週末には賑わいを見せた。今後、安威川ダム周辺整備事業が進むにつれ、北部地域で唯一の宿泊施設である竜王山荘をどのように関連させ、位置付けるかが課題である。 いばきたデザインプロジェクトを通じて、旧石河村地域の方々や大岩いも掘り園等に取材を行い、地域の魅力の再発見と課題の確認を行った。農業体験イベント等の企画につながっており、魅力発信の観点から一定の成果があったと考えている。また、「いばらき青空マルシェ」を開催し、北部地域で栽培された野菜を直接販売する機会の拡充を図った。							
7	今後の方向性	青少年野外活動センターにおいては、「少人数・短時間」の事業展開や主催事業の分散化を行い、コロナ禍においても青少年に自然体験活動の機会を提供する。 忍頂寺スポーツ公園の活用については、ホームページを活用し、北部の魅力発信に取り組むとともに、茨木市広報にて新規自主事業の周知・募集を行い集客に努める。また、地域に施設の利用案内のポスティングをこまめに行い利用促進につなげる。 北部地域の魅力向上については、いばきたデザインプロジェクトにより培った地域や団体との関係性を基盤に、魅力の発信や資源の活用について取組を展開していく。また、安威川ダム周辺整備でのエリアマネジメントとの連携を進めていく。							
8	外部有識者からの意見	青少年野外活動センター・忍頂寺スポーツ公園等施設の活用、いばきたデザインプロジェクト等、北部地域の魅力向上に向けて、施策の方向性にのっとり、おおむね順調に進行されていると思われる。コロナ禍において、KPI（重要業績評価指標）の数値としては減少しているが、Withコロナ・Afterコロナを見据えた対策・対応をされていると思われる。少人数・短時間等、Withコロナ・Afterコロナでの施設利用促進は、制約等があり困難な部分があるが、魅力の発信や資源の活用について、継続して取り組んでいただきたい。							

総合戦略効果検証シート（方向性）

1	基本目標	4	人が集う魅力あるまち						
2	方向性	4-④	都市における緑空間の形成						
3	対応するSDGs	<div><div>11</div><div>住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div> <div><div>15</div><div>陸の豊かさも守ろう</div><div></div></div>							
4	主な取組	4-④-①	都市における緑空間の充実に向けた取組（元茨木川緑地リ・デザイン計画の推進など）						
5	KPI （重要行政評価指標）	KPI（重要業績評価指標）		基準		R2	目標		
		4-④-a	公園及び緑地等の面積	151.65ha	R1	154.28ha	増加	R6	
		4-④-b	公園の再整備箇所数	16か所	R1	20か所	36か所	R6	
6	R2の主な取組の成果と課題	評価	A 基本目標の実現に向け、施策の方向性が順調に進行している						
		公園や緑地については年々増加していくが管理費の増大にいかに対応するかが課題となってくる。公園再整備事業については計画どおりに事業を実施できている。							
7	今後の方向性	住民ニーズの高い公園再整備事業については今後、事業を拡大の検討を図る。公園の管理については、地域住民と連携して除草清掃業務を行うなど管理コストの縮減に努める。							
8	外部有識者からの意見	公園緑地の再整備は、順調に進んでいると評価する。維持管理コストの縮減は必要であるが、市民への強制とならないよう、自発的に管理を担ってくれる市民グループとの協働など工夫を図られたい。							

総合戦略効果検証シート（方向性）

1	基本目標	4	人が集う魅力あるまち						
2	方向性	4-⑤	魅力発信（機能）の強化						
3	対応するSDGs	<div><div>11</div><div>住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div> <div><div>17</div><div>パートナーシップで目標を達成しよう</div><div></div></div>							
4	主な取組	4-⑤-①	シティプロモーションの推進（茨木市魅力発信事業、魅力発掘・創造事業）						
		4-⑤-②	地域魅力アップイベント創出育成（提案公募型事業）						
5	KPI（重要行政評価指標）	KPI（重要業績評価指標）		基準		R2		目標	
		4-⑤-a	SNSのフォロワー数の合計		14,302人	R1	16,509人	増加	R6
		4-⑤-b	ふるさと納税の寄付金額		78,219,699円	R1	91,598,370円	増加	R6
6	R2の主な取組の成果と課題	評価	A 基本目標の実現に向け、施策の方向性が順調に進行している						
		シティプロモーションの推進については、コロナ禍における市民・飲食店等応援プロジェクト「#エール茨木」を展開し、ホームページ、広報誌、SNSを組み合わせるなど各媒体の特性を生かした相乗的な情報発信を行った結果、市SNSのフォロワー数が前年度15%増の16,509件となった。また、「市の感染症対策に係る取組を応援したい」という想いの受け皿として「#エール茨木寄附」を創設するなど創意工夫に努めた結果、ふるさと納税の寄附実績が前年度17%増の91,598千円となった。 さらに、市民、事業者からのロケ候補地の募集や、それらをホームページに掲載するなどドラマ撮影等の誘致・支援事業のPR強化を図った結果、ロケ地として放送された回数が倍増するなどまちの魅力発信ができたと考える。							
7	今後の方向性	引き続き「今だからこそ」できる本市ならではのシティプロモーションとして、愚直に「#エール茨木」を展開していくとともに、魅力ある返礼品の追加やガバメントクラウドファンディングの活用を進め、本市の地場産品やまちの魅力のPRに努める。							
8	外部有識者からの意見	シティプロモーションは、愚直にブレることなく一貫して推進（発信）することが重要と思われる。 コロナ禍における市民・飲食店等応援プロジェクト「#エール茨木」の展開は、茨木市独自のシティプロモーションであり、今後も魅力発信のツールとして展開されることを期待する。 また、ふるさと納税の返礼品やクラウドファンディングの活用については、他市町村でみられる話題性・奇抜性を重視したものではなく、真の「茨木市」の魅力発信を最優先に展開されることを期待する。							


【基本目標5】

快適で活力あふれるまち

総合戦略効果検証シート（方向性）									
1	基本目標	5	快適で活力あふれるまち						
2	方向性	5-①	大学・研究機関が多く立地しているというポテンシャルを最大限に活用						
3	対応するSDGs	<div><div>4</div><div>質の高い教育を みんなに</div><div></div></div> <div><div>8</div><div>働きがいも 経済成長も</div><div></div></div> <div><div>9</div><div>産業と技術革新の 基盤をつくろう</div><div></div></div>							
4	主な取組	5-①-①	地域、大学の連携支援						
		5-①-②	産学連携に取り組みやすい環境づくり（産学連携スタートアップ支援事業）						
		5-①-③	新規開業者の創業促進と成長支援						
5	KPI （重要行政評価指標）	KPI（重要業績評価指標）		基準		R2	目標		
		5-①-a	産学連携スタートアップ支援事業を活用した事業（製品・技術用）の実用化数	0件	R1	1件	累計7件	R6	
		5-①-b	創業支援ネットワークによる創業実現者数	94人	R1	136人	増加	R6	
6	R2の主な取組の成果と課題	評価	B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している						
			<p>令和2年度も引き続き、事業者と大学関係者との交流を図る「産学連携交流サロン」を実施したが、事業者にとって、新たに大学と連携するには、「ハードルが高い」、「大学との取っ掛かりが無い」等の課題があり、まだまだ大学連携の周知が図れていないことから、商品実用化数が伸び悩んでいる。</p> <p>新規開業者の創業促進と成長支援については、市内での起業の促進に向け、創業促進事業補助制度やコロナ禍に対応した方法でセミナー等を実施し、創業支援を行った。また、他の支援機関と連携した取組（創業支援ネットワーク）において、136人の創業実現者があり、前年度から約40件増加した。</p>						
7	今後の方向性	<p>事業者と大学との連携が促進されるよう、引き続き、産学連携に取り組みやすい環境づくりを行うとともに、企業訪問等による啓発を粘り強く行う。</p> <p>新規開業者の創業促進と成長支援については、引き続き関係機関と連携し、各制度を有効に連動させることで、創業時から事業の継続・拡大を支援する。</p>							
8	外部有識者からの意見	<p>産学連携について、企業側としては大学との連携についての提案は難しく、その要因として、市内にある大学は理系や工業系の技術的な学部が少ないこと等が挙げられる。また、大学側からのアプローチもなかなか難しいと考えられるため、連携支援を促進していくためには、行政が大学の学部へピンポイントに連携を持ちかけるなど働きかける必要がある。（例えば、追手門大学の地域創造学部、梅花女子大学の食文化学部、立命館大学の政策科学部等）</p> <p>また、製品・技術開発等だけでなく、サービス業の連携を図るのも良いと考えられる。</p> <p>産学連携スタートアップ支援事業は、継続することで市の活性化につながる事業のため、ぜひとも継続していただきたい。</p> <p>創業支援に関しては、創業したいと思えるまちにしていけることが大変重要であり、北摂の中でも大変手厚い事業でもあり、今後の税収等を考えても市にプラスになると考えられるため、ぜひとも継続して実施していただきたい。</p>							

総合戦略効果検証シート（方向性）									
1	基本目標	5	快適で活力あふれるまち						
2	方向性	5-②	彩都地域における産業集積の促進						
3	対応するSDGs	<div>8 働きがいも経済成長も</div> <div>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</div>							
4	主な取組	5-②-①	彩都等における成長産業等の集積促進や新たなまちづくり（バイオインキュベーション施設集積促進事業、バイオインキュベーション施設賃料補助事業、特区税制における成長産業事業計画認定等事務事業など）						
		5-②-②	国土軸へのアクセスなど地域特性をいかした企業等の誘致促進（企業立地促進奨励金制度）						
5	KPI（重要行政評価指標）	KPI（重要業績評価指標）			基準		R2	目標	
		5-②-a	バイオインキュベーション施設入居上場企業数		1 社	R1	2 社	累計 5 社	R6
		5-②-b	彩都地区における企業立地促進奨励金制度利用数		7 社	R1	9 社	10 社	R6
6	R2の主な取組の成果と課題	評価	B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している						
		<p>新規立地については、彩都東部地区の先行エリアにおいて企業進出のための造成工事が順次進められており、彩都建設推進協議会や新規立地事業者に対して企業立地支援制度の周知を図ったことで、企業立地奨励金の利用が増えている。</p> <p>彩都東部地区の残りのエリアについては、地権者に対する土地区画整理事業の説明会や勉強会、土地利用の意向に関する個別面談を実施するなど、事業化に向けた合意形成を図る取組の支援を行った。また、事業化検討アドバイザーの募集や事業化検討パートナーの決定の支援等、事業者の確保に係る取組を行った。</p> <p>その結果、C区域およびA区域では令和3年度に事業化される目途が立ち、D区域においてはまちづくり協議会が設立され、事業化検討パートナーが決定されるなど、事業化に向けた取組が進められている。</p>							
7	今後の方向性	<p>新規立地については、引き続き、特区税制などの企業支援施策を活用し、ライフサイエンス関連企業などの集積の維持・促進を図る。</p> <p>彩都東部地区の残りのエリアについては、成長産業等の企業集積を目指した組合施行による段階的な土地区画整理事業の実現に向けて、地権者の合意形成や参画する民間事業者の確保、関係機関との協議・調整などの取組の支援を行う。</p>							
8	外部有識者からの意見	<p>彩都を含む北部地域に関しては、国や府の動きに対して、市が地道な地域での活動を展開していると感じる。</p> <p>彩都中部地区東部地区については、地元企業が参入しやすい大きさの土地区画が少ないように思える。今後は、インキュベーション施設を卒業できる企業の受け皿となるようなサイズの区画を作って地元企業を地道に誘導してほしい。</p> <p>安威川ダム周辺整備については、現在開発を進めている大阪府からスムーズにバトンタッチできるように、市の能動的で迅速な動きを期待したい。</p> <p>彩都等における成長産業等の集積促進や新たなまちづくりに関しては、バイオインキュベーション施設賃料補助事業等について、一般市民には広く知られていない事業であるため、これらの事業に多額の予算が利用されていることについて疑問視されることのないよう彩都周辺市民をはじめ、広く周知し、興味を持ってもらうことが重要である。</p> <p>企業等の誘致促進の取組については、企業側としても展開する際に、利用したいと思える制度であり、その後の茨木市とのつながりに大きく影響すると考えられる。さらに、副次的に税収が上がると考えられるため、ぜひ、継続して実施していただきたい。</p>							

総合戦略効果検証シート（方向性）									
1	基本目標	5	快適で活力あふれるまち						
2	方向性	5-③	空家や公共施設に係る取組						
3	対応するSDGs	<div><div>11</div><div>住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div> <div><div>15</div><div>陸の豊かさも守ろう</div><div></div></div>							
4	主な取組	5-③-①	空家対策、空き店舗対策の推進						
		5-③-②	公共施設等の老朽化に対する適切な対応（総合管理計画策定事業、公共施設マネジメント事業など）						
5	KPI（重要行政評価指標）	KPI（重要業績評価指標）		基準		R2	目標		
		5-③-a	空き店舗利活用件数	26件	R1	19件	累計130件	R6	
		5-③-b	公共施設等の長寿命化対策費（一般財源）	14.4億円	R1予算	15.6億円	11億円確保	各年	
6	R2の主な取組の成果と課題	評価	A 基本目標の実現に向け、施策の方向性が順調に進行している						
			<p>空き店舗対策の推進については、創業促進事業補助制度等に取り組んでいるが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響から、店舗形態での創業等が減少傾向にあり、空き店舗への新規出店件数は19件であった。</p> <p>公共施設については、施設機能の適正化に係る取組の方向性を示す「公共施設最適化方針」及び保全事業に係る個別施設計画「公共施設中長期保全計画」を策定し、ソフト・ハードの両面において、総合的かつ計画的な事業実施に向けた取組を進めることができた。</p> <p>また、利用者利便性の向上による施設の一層の有効活用を図るため、令和3年4月の本格運用開始に向け、新たな施設予約システムの整備を行ったほか、国庫補助金を活用した設備更新事業の実施等により、老朽化対策と省エネルギーの両面から、効率的で効果的な取組が進められた。</p> <p>引き続き、計画的な全体最適化及び適切な保全を推進する必要がある。</p> <p>財政計画で定める事業費（20億円）に基づき必要な予算額を確保し、前年度に引き続き公共施設等の長寿命化に向けた取組を着実に推進することができた。なお、令和2年度については、R22冷媒生産終了への対応としての空調機器の更新や、蛍光灯の生産終了に併せて照明器具のLED化を行った。</p>						
7	今後の方向性		<p>空き店舗対策の推進については、引き続き各補助制度を運用し、空き店舗への出店を支援することで、まちのにぎわいの向上につなげる。</p> <p>令和3年度に「公共施設等マネジメント基本方針」の見直しを行い、公共建築物及びインフラ施設の更なる適正管理の推進を図る。また、公共建築物に係る個別施設計画として「公共施設最適化実行計画」を策定し、「公共施設中長期保全計画」を含めた毎年度の改定により、計画的な取組を推進する。また、施設予約システムと連動したスマートロックの導入や貸室施設へのWi-Fi環境整備により、新型コロナを踏まえた市民ニーズへの対応を図る。</p> <p>公共施設等の長寿命化対策については、今後も福祉の増進や教育環境の充実、市民の安全・安心といった視点を踏まえて、引き続き適切な対応が図れるよう取り組む。</p>						
8	外部有識者からの意見		<p>空き店舗対策に関しては、利活用の実績数は決して少なくはなく、まちの活性化の象徴にもつながると考えられるため、ぜひとも継続して頑張っていたきたい。</p> <p>公共施設等に関する取組については、ハード面を整備する際、その一部を産業の活性化に活かせるとなお良い。他市の事例として、店内にチャレンジショップの設置やイベントスペースとして利用できる場を設置している例などがあり、商売する人や始めたい人にとっては非常に魅力的であり、市民も気軽に利用しやすいと考えられる。</p> <p>公共施設の長寿命化については順調に進んでいると評価できる。空き店舗の活用については、所有者が適正な賃料で貸してくれるかどうか鍵を握っていると思うが、所有者との協働を推進するためのきめ細かな方策が重要であると思う。</p>						

総合戦略効果検証シート（方向性）									
1	基本目標	5	快適で活力あふれるまち						
2	方向性	5-④	公共交通をはじめとした交通環境の整備						
3	対応するSDGs	<div><div>11</div><div>住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div> <div><div>15</div><div>陸の豊かさも守ろう</div><div></div></div>							
4	主な取組	5-④-①	茨木市総合交通戦略の推進（公共交通対策、ICカード利用促進、バスロケシステム導入、自転車利用環境、歩道の設置等の推進など）						
		5-④-②	都市計画道路整備、道路新設・改良の推進						
		5-④-③	山間部及び丘陵部における移動支援の推進						
5	KPI（重要行政評価指標）	KPI（重要業績評価指標）			基準		R2	目標	
		5-④-a	バス利用者数		25,355人/日	R1	集計中	維持	R6
6	R2の主な取組の成果と課題	評価	B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している						
		茨木市総合交通戦略の推進については、公共交通事業者に対し、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策や運行継続に要する費用の一部を補助することにより、市民の皆さまの日常生活に必要な公共交通の維持と感染拡大防止を図った。 山間部における移動支援の推進については、地域の課題やニーズを把握するため住民主体の検討が必要であるが、新型コロナウイルス感染症の影響により意見交換の機会の確保が課題である。							
7	今後の方向性	公共交通事業者のAfterコロナを見据えた事業展開を支援し利用促進を図るとともに、山間部においては、地域住民のニーズをしっかりと整理した上で必要な移動支援方策について検討を進め実証実験を目指す。							
8	外部有識者からの意見	道路整備については順調に進められていると評価する。公共交通機関の利用については市民側の努力も必要であり、協働の取組が今後とも重要であると思う。特に交通不便地域では、地域住民との協議を通じた協働の取組を期待する。							

総合戦略効果検証シート（方向性）

1	基本目標	5	快適で活力あふれるまち						
2	方向性	5-⑤	地域特性をいかした産業施策と雇用促進						
3	対応するSDGs	<div>8</div> <div>働きがいも 経済成長も</div> <div></div> <div>9</div> <div>産業と技術革新の 基盤をつくろう</div> <div></div>							
4	主な取組	5-⑤-①	幹線道路沿道の土地利用の推進						
		5-⑤-②	商工業振興補助、小売店舗改築（改装）補助事業など						
		5-⑤-③	産業活性化や高付加価値化等につながる取組の促進（産業活性化プロジェクト促進事業、産学連携スタートアップ支援事業など）						
		5-⑤-④	企業立地支援（企業立地促進奨励金制度など）						
		5-⑤-⑤	市内事業者の事業活動への支援の充実（経営相談・指導事業、融資関連補助事業、産業情報サイト運営事業など）						
		5-⑤-⑥	雇用の促進（正規雇用促進奨励金など）						
5	KPI （重要行政評価指標）	KPI（重要業績評価指標）		基準		R2	目標		
		5-⑤-a	事業者間連携・産学連携等による高付加価値な製品・商品の開発件数	1件	R1	1件	累計5件	R6	
		5-⑤-b	研究施設、生産施設、物流施設等の新規立地件数	2件	R1	2件	累計10件	R6	
		5-⑤-c	正規雇用促進奨励金により正規雇用につながった人数	18人	R1	22人	維持	R6	
6	R2の主な取組の成果と課題	評価	B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している						
		彩都における事業用地の開発に伴い、着実に企業進出がされていることで雇用や税収の増加につながっている。正規雇用促進奨励金申請件数の内訳は、新規雇用、正規への転換がほぼ同数であり、雇用の安定化につながっている。 幹線道路沿道では、南目垣・東野々宮地区において、土地区画整理組合による造成工事が行われ、南部地域の活力・魅力向上につながる商業施設等の誘致も進められていることから、順調に進行している。							
7	今後の方向性	本市の大学立地の優位性を活かした産学連携の推進や高い交通利便性、本市における立地の優位性を周知することで、新たな企業進出を促す。 新規雇用者の増加を図るための方策を検討する。 今後も引き続き、商業施設等の誘致、進出企業間の連携促進により、地域のにぎわい創出や防災機能の向上等、南部地域の活力・魅力向上につながる土地利用を推進する。							
8	外部有識者からの意見	土地利用の促進については、まちの雰囲気に関わってくるところであり、その地域に合った業種を見極めた上で、行政が用途を示し、誘致したい企業へはインセンティブをつけるなどの工夫してみるのも良い。 商工業振興補助、小売店舗改築（改装）補助事業などの取組については、商工会議所としても、中心市街地等に魅力的な店舗を増やし、活性化につなげたいと考えているため、ぜひとも継続していただきたい。 産業活性化や高付加価値化等につながる取組の促進のうち、産業活性化プロジェクト促進事業については、企業側としては親しみにくい名称であり、利用促進を図るのであれば、身近に感じられる名称に変更、またはキャッチコピーのようなものをつけるなど工夫が必要である。 正規雇用の促進の取組における正規雇用促進奨励金制度については、社労士に頼らずとも事業者独自で利用できる制度であり、商工会議所としても事業者へ紹介しやすく、今後はもっと実績が上がっていく取組であると考えられるため、継続していただきたい。							

総合戦略効果検証シート（方向性）									
1	基本目標	5	快適で活力あふれるまち						
2	方向性	5-⑥	6次産業化や里山的景観活用などの取組						
3	対応するSDGs	<div>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</div> <div>15 陸の豊かさも守ろう</div>							
4	主な取組	5-⑥-①	都市住民と遊休農地とのマッチングの推進						
		5-⑥-②	農業の6次産業化の支援						
		5-⑥-③	特産品やブランドづくり、アンテナショップなどの支援						
		5-⑥-④	北辰中学校跡地活用推進						
5	KPI（重要行政評価指標）	KPI（重要業績評価指標）			基準		R2	目標	
		5-⑥-a	農商工連携による新たな商品、サービスの開発に向けた取組件数	0件	R1	0件	2件	R6	
		5-⑥-b	見山の郷来場者数	75,873人	R1 (R1.7-R2.6)	73,768人	92,000人	R6	
6	R2の主な取組の成果と課題	評価	B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している						
			<p>遊休農地については、農業委員会等と連携した農地中間管理事業の活用によって、農地3筆 面積3,214㎡において2名の準農家に利用集積を行い、新たな担い手を確保した。また、準農家8名による駅前マルシェの運用開始や新たな換金作物（白ゴマ）の栽培・出荷を行い、販路の拡大、収入源の増加の効果があつたと考えている。</p> <p>また、市民等を対象とした「いばらき農業はじめ隊（旧農業体験ファーム）」では、38名の受講者を集めたほか、農業経営サポートとして新規就農者2名に対して国の給付金を支給し、担い手の増加の効果があつたと考えている。</p> <p>見山の郷においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一定期間の閉店やイベント・行事の中止により、来場者が減少しているが、その影響は限定的なものとみている。</p> <p>また、新たな特産品としてのれんげ米の生産を促進するため、れんげ米栽培を行う実行組合に対し補助支援を行った。</p>						
7	今後の方向性		<p>持続的な農業の推進のため、担い手の確保に向け、農業委員会等と連携した農地中間管理機構を活用した事業を実施するとともに、「いばらき農業はじめ隊」受講者に対して地域での援農や新規就農への誘導を行い、担い手確保を図る。また、新規就農者支援として、販路・収入源の拡大を図るため、準農家による駅前マルシェの継続や換金作物の増産に向けた取組を実施する。市民農園については、指定管理化への取組を推進し、新規就農へステップアップできる環境の構築を図る。</p> <p>見山の郷においては、引き続き、新たな特産品として、れんげ米の生産を促進するため、れんげ米栽培を行う実行組合に対し補助支援を行うとともに、特産品のれんげ米や新たな加工品の生産・販売に必要な精米機などの施設の導入支援を行い、隣接地での親水施設の整備、活用とともに、都市と農村の交流や市内農産物活用促進を図る。</p> <p>北辰中学校跡地の活用については、オートキャンプ場を暫定的に実施するとともに、ダム周辺整備事業を始めとする北部地域のまちづくり事業との関係性に配慮しながら、地元住民や関係者とともにその活用方法について、引き続き検討を行う。</p>						
8	外部有識者からの意見		<p>見山の郷の来場者数については、コロナの影響による一時的なものと考えてよいと思われる。</p> <p>新たな特産品であるれんげ米については、今後訴求していただけるものである。山が近いということが茨木市の良いところでもあるため、それを活かしつつ引き続き頑張っていたいただきたい。</p> <p>農業とは、単価がそこまで高くないため、流通になかなかコストがかかけられず、流通が整わないと利益が生みず、その結果、農業を続けることが難しくなるといった負の連鎖が発生してしまうため、そのような状況の中で6次産業化をどこまで進めていけるのが課題となってくる。その点を押さえたうえで進めていただきたい。</p>						

【基本目標6】

安全安心にいつまでも暮らせるまち

総合戦略効果検証シート（方向性）										
1	基本目標	6	安全安心にいつまでも暮らせるまち							
2	方向性	6-①	安心して子育てできるまちの推進							
3	対応するSDGs	<div><div>4</div>質の高い教育をみんなに</div> <div><div>11</div>住み続けられるまちづくりを</div> <div><div>17</div>パートナーシップで目標を達成しよう</div>								
4	主な取組	6-①-①	児童・生徒の安全対策（学校受付員配置、交通安全指導員、地域での見守り活動、児童・生徒の安全対策の推進など）							
		6-①-②	地域の安全確保（防犯カメラ設置補助、通学路見守り用防犯カメラの設置、街路灯設置事業、防犯灯LED化補助事業、防犯パトロール強化支援事業など）							
		6-①-③	子どもの見守りと安全で安心な居場所の提供							
		6-①-④	「地域の子どもは地域で見守り、育てる」活動を行うための支援							
5	KPI（重要行政評価指標）	KPI（重要業績評価指標）			基準		R2	目標		
		6-①-a	市内全刑法犯認知件数（1～12月）			1,700件	R1	1,466件	1,000件	R6
6	R2の主な取組の成果と課題	評価	B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している							
			<p>児童・生徒の安全対策については、子どもの安全見守り隊による見守り活動を支援するとともに、市内全小学校で「暴力から身を守るワーク」を実施し、子ども自身が危険から身を守る方法を学習している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、小学3年生のみの実施となったが、感染対策を徹底したワークの形態に変え、実施することができた。</p> <p>茨木市PTA協議会が実施する「茨木のこどもを守る運動」について、プレート作成及び配布と、協力者家庭等傷害保険契約による見舞金制度により支援するとともに、公用車へのプレート貼付（動くこども110番）により、地域の子ども見守り活動に寄与した。</p> <p>地域の安全確保については、茨木防犯協会地域支部に青色防犯パトロール車を整備して青色防犯パトロール活動を支援し、19校区でパトロール活動を実施し、地域防犯活動の向上に努めている。また、防犯カメラについては、通学路見守り用カメラ等の適正な管理運営を行うとともに、地域では自治会等において防犯カメラ設置補助制度の活用により、新たに11台の防犯カメラが設置され、犯罪抑止や事件捜査の解決に貢献した。</p> <p>市内の犯罪認知件数は減少していることから、犯罪抑止に一定の効果があったものと考えているが、近隣市では防犯カメラの増設が予定されており、本市においても、人口当たりの設置台数を同程度に引き上げることで、犯罪発生件数の増加リスクを未然に回避し、安全・安心な生活環境を維持していくことが必要である。</p>							
7	今後の方向性		子どもの安全見守り隊の活動を今後も支援するとともに、児童、生徒の危険予測・回避能力を育成する取組を推進する。引き続き市PTA協議会と連携し、活動を支援する。 青色防犯パトロール活動については、引き続き地域や茨木防犯協会等の関係機関と連携をとり、地域防犯の向上に努めていく。また、防犯カメラ設置については、寄附金を有効活用し、通学路や通学路以外の地域の課題のある場所への増設や、自治会設置の防犯カメラの補助についても、補助率、補助金額の拡充等を行う。							
8	外部有識者からの意見		子どもの見守り活動については、順調に進められていると評価できる。ただし、コロナ禍によって経済的に厳しい家庭も増加しており、子どもの居場所づくりなどの取組がますます重要になっている点に留意しつつ、施策展開を図ってほしい。							

総合戦略効果検証シート（方向性）									
1	基本目標	6	安全安心にいつまでも暮らせるまち						
2	方向性	6-②	災害や感染症に備える						
3	対応するSDGs	<div><div>11 住み続けられる まちづくりを</div><div>13 気候変動に 具体的な対策を</div><div>15 陸の豊かさも 守ろう</div></div>							
4	主な取組	6-②-①	防災体制の強化						
		6-②-②	防災意識の高揚の促進						
		6-②-③	施設等の耐震化の推進						
		6-②-④	感染症予防対策の推進						
5	KPI （重要行政評価指標）	KPI（重要業績評価指標）			基準		R2	目標	
		6-②-a	防災出前講座実施回数		10回	R1	4回	15回	R6
6	R2の主な取組 の成果と課題	評価	B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している						
		<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、出前講座実施回数は減少したが、自主防災組織を対象に感染症対策を踏まえた避難所開設に関する説明会を実施するなど、感染症蔓延下においても地域と連携した防災体制の強化に努めた。</p> <p>また、インターネットを利用しない（できない）要配慮者で、登録された人に固定電話、FAXにより避難情報等の災害情報を自動で配信するサービスを開始するなど、ICTの活用が困難な人への多様な災害情報の提供について対応を進めた。</p> <p>住宅・建築物の耐震化の促進については、耐震診断義務化対象路線沿道の通行障害既存耐震不適格であるブロック塀等の耐震診断、除却工事、新築工事及び耐震改修工事に対する補助制度を創設し、ブロック塀等の所有者の費用負担を軽減したことで耐震化を促進した。既存民間建築物の耐震診断に対する補助金額を増額し、建築物所有者の費用負担を軽減したことで耐震化を促進した。耐震改修費用が高額なため耐震化が進まない課題については、耐震事業者向けの講習会において、低コストな耐震改修工法を周知したことで耐震化を促進した。</p> <p>A評価とするためには、より一層の耐震化の促進が必要である。</p> <p>市有施設については、廃校等により利用されていないものを除き概ね耐震化が完了しているが、耐震性を有しない施設の一部については「茨木市公共施設最適化方針」において除却予定や機能移転の検討といった今後の方針を示した。</p> <p>市有建築物の非構造部材※1の耐震化については、令和2年度に実施した現況調査により8施設において対策未実施の特定天井※2の存在を確認した結果を踏まえ、令和3年度以降の対応の方向性を整理したことで当該施設における安全確保に向けた取組が進められた。特定天井の優先対象箇所の応急修繕を実施するとともに、特定天井をはじめとする非構造部材の安全確保対策に取り組む必要がある。</p> <p>感染症予防対策の推進については、高齢者や障害者、子育て世帯に対し、1人（1世帯）あたり10枚マスクを配布するとともに、医療機関や高齢者施設、障害者施設、保育・児童施設にも同様に15万枚のマスクを配布した。新型コロナウイルス感染症の検査体制に対する不安解消のため、令和2年10月に市医師会等の協力を得てPCR検査センターを開設し、市民の検査体制への不安の解消に努めた。</p> <p>※1非構造部材：柱、梁、床などの構造体ではなく、天井材や外壁（外装材）など、構造体と区分された部材 ※2特定天井：6 m超の高さにある、面積200㎡超、質量2 kg/㎡超の人が日常立入る場所に設置されている吊り天井</p>							
7	今後の方向性	<p>防災体制の強化及び防災意識の高揚の促進については、引き続き、地域主催の防災訓練の支援や防災士育成補助などを通じて自主防災組織を育成・支援するほか、市民の防災意識の向上を図るため、出前講座等の従来の方法以外にも、動画作成などによる防災啓発を行う。</p> <p>施設等の耐震化の推進については、引き続き耐震化の普及・啓発を行いながら補助制度を拡充し、耐震診断及び耐震改修工事の促進を図る。</p> <p>耐震性を有しない市有建築物について、機能移転後の施設活用方針にあわせて除却を含めた耐震化対策の検討を行う。</p> <p>市有建築物の特定天井については、令和2年度調査結果に基づき、令和3年度中に優先対象箇所の応急修繕を実施するとともに、令和3年度以降においては、計画的に安全確保対策を実施することで地震発生時における減災化を図る。</p> <p>感染症予防対策の推進については、今後も感染動向に応じた迅速かつ効果的な施策を実施していく。</p>							
8	外部有識者からの意見	耐震化等防災への取組は順調に進んでいるが、コロナ禍の影響で新たな取組の必要性が見えてきた。今後はこうした点へも配慮して、施策に取り組んでほしい。							

総合戦略効果検証シート（方向性）

1	基本目標	6	安全安心にいつまでも暮らせるまち						
2	方向性	6-③	消防・救急体制の充実並びに地域医療体制の確保						
3	対応するSDGs	<div><div>3</div><div>すべての人に健康と福祉を</div><div></div></div> <div><div>11</div><div>住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div>							
4	主な取組	6-③-①	応急手当の普及啓発活動						
		6-③-②	消防・救急体制の強化（消防車両・機器整備事業、高機能消防総合情報システム整備事業、火災予防推進事業など）						
		6-③-③	市内地域医療体制の確保（三島二次医療圏救急医療対策事業など）						
5	KPI（重要行政評価指標）	KPI（重要業績評価指標）		基準		R2	目標		
		6-③-a	病院収容所要時間	34.4分	R1	36.3分	34.4分	R6	
6	R2の主な取組の成果と課題	評価	B 基本目標の実現に向け、施策の方向性がおおむね順調に進行している						
		新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、感染防止対策を強化し、傷病者が救急車を利用する際に二次感染しないよう努めるとともに、救急隊員の感染防止に努めた。 また、消防職員の資質向上に向けた多数傷病者発生対応訓練を実施することに加え、増加が予想される救急件数へ対応するため、指導救命士による教養や訓練を随時実施している。 さらに、大阪府が提供するORION（救急搬送支援システム）がアップデートされ、ICTを活用した病院選定を推進することにより病院収容所要時間の短縮を図っている。しかしながら、コロナ禍における医療機関の体制や大阪府による医療統制により、平常時の病院選定と方法が異なり時間を要することから、病院収容所要時間は令和元年中と比べて遅延している。 応急手当の普及啓発活動については、令和2年度において6件の各種講習会を実施し、303人が受講した。例年に比べて減少しているのは、コロナ禍の影響により、講習会を開催できていないためである。 市内地域医療体制の確保については、保健医療センター附属急病診療所における初期救急及び高槻島本夜間休日応急診療所における広域化による小児初期救急の実施、三島二次医療圏の二次救急医療を行う機関に対する補助金制度の実施、市内で小児二次救急医療を行う機関に対する報償金制度の実施と救急搬送状況の把握や集中治療室制度の実施、三次救急を担う大阪府三島救命救急センター運営のほか三島医療圏における総合的な救急医療体制確保の取組に関する三市一町・医療関係者等との連絡調整業務など、救急医療を中心とした医療体制の確保に努めた。また、新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けている市内の医療機関等に対し応援給付金を支給し、市内医療提供体制の継続及び維持を図った。 これらの取組を実施したことにより、本市周辺域の地域医療が維持されることの一助となり、病院収容所要時間も一定保つことに寄与することができた。							
7	今後の方向性	新型コロナウイルス感染症に関する情報に注視しつつ、引き続き感染防止対策を実施する。 消防・救急体制の強化については、引き続き消防職員の資質の向上と円滑な消防・救急活動に努めるとともに、地震や大雨などの自然災害の対応力向上を図る。また、増加する救急需要に対応するため、救急隊員の知識、技術の向上を図るための研修や医療機関との連携を行い、救急業務の円滑化に努める。 本市の救急医療体制を維持しつつ、関係市町、関係機関等との連携、検討を進める。 KPIについては、現評価指標としながらも、国や府の医療計画や地域医療構想に注視しながら検討する。							
8	外部有識者からの意見	従来型の消防・救急体制については順調に進められていると評価する。しかし、新型コロナウイルス感染症への対応によって新たな地域医療体制が求められており、今後の施策展開にとっては大きな柱になると考える。							